

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月12日

上場会社名 セーラー広告株式会社  
コード番号 2156

上場取引所

東

URL <https://www.saylor.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 義憲

問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務局長（氏名） 西分 太郎（TEL）087-825-1156

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,271	1.9	848	△2.9	△168	—	△151	—	△133	—
2024年3月期中間期	3,210	4.0	873	0.1	△107	—	△96	—	△77	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △138百万円（—%） 2024年3月期中間期 △49百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△32.01	—
2024年3月期中間期	△20.57	—

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,596	1,767	49.1
2024年3月期	4,086	1,930	47.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,767百万円 2024年3月期 1,930百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,900	3.6	200	440.5	220	254.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,078,000株	2024年3月期	6,078,000株
2025年3月期中間期	1,908,328株	2024年3月期	1,900,328株
2025年3月期中間期	4,172,951株	2024年3月期中間期	3,777,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人流活発化やインバウンド需要の回復のほか、企業の賃上げや所得減税効果などから景気は緩やかな回復基調となりましたが、先行きにつきましては、継続的な物価上昇により、依然として不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、企業業績回復に伴うプロモーション活動の活発化が期待されるなか、依然として、デジタル技術を活用したプロモーション活動への関心が高く、多様化する要望への的確な提案活動が求められております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客さまの経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになることを『マーケティングデザイン』と称し、この基本概念のもとデジタル領域の拡大と新しい事業領域の開発に取り組んでまいりました。デジタル領域の拡大につきましては、インターネット広告が順調に増加したほか、Webサイトの制作なども安定して受注いたしました。新しい事業領域への取り組みといたしましては、徳島県および香川県の物産販売店舗『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』が昨年8月の再開から1年が経過し、商品点数も再開前の水準に達し、安定した売上を確保するとともに、百貨店や駅前商業施設での展示販売なども実施いたしました。そのほか、人流活発化やインバウンドを背景に交通広告などの屋外広告が増加した結果、当中間連結会計期間における当社グループの総売上高は、3,271百万円(前年同期比101.9%)となり、前年を上回る水準となりました。

収益面につきましては、広告主からの要求事項が高度化・複雑化するにつれ原価率が高まったこともあり、収益は848百万円(前年同期比97.1%)、売上総利益は642百万円(前年同期比98.5%)、売上総利益率は0.7ポイントの低下となりました。当社グループにおきましては、下半期以降、販売価格の見直しを図り利益率の向上を第一義として営業活動に取り組んでまいります。

また、提案活動の活発化に伴う営業活動費用と営業力・提案力強化を目的とした社内DX推進費用に加え、賃上げによる人件費の増加と譲渡制限付株式報酬の導入に伴う株式報酬費用のほか、新しい事業への挑戦として『共同・協業販路開拓支援補助事業』へ取り組んでおり、地域産品などの商品力向上に向けたセミナーの実施や台湾での催事などにチャレンジした結果、これらに関する事業経費の先行計上があり、販売費及び一般管理費が811百万円(前年同期比106.8%)となった結果、営業損失は168百万円(前年同期は107百万円の営業損失)、経常損失は151百万円(前年同期は96百万円の経常損失)となりました。なお、当中間連結会計期間において計上した先行経費につきましては、第3四半期において補助金収入として計上予定であるため、これら先行経費の経常利益への影響は軽微であると見込んでおります。当中間連結会計期間におきましては、賃貸用不動産の一部につきまして、資産効率の向上を目的に売却したことに伴い固定資産の減損損失20百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は133百万円(前年同期は77百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります。

※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

**(2) 財政状態に関する説明**

当中間連結会計期間末における総資産は3,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、1,577百万円となりました。また、減損処理による投資不動産の減少を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、2,019百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、1,255百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、573百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、1,767百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年7月24日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	620,421	578,671
受取手形及び売掛金	1,328,528	780,451
商品	8,383	11,977
仕掛品	27,637	89,218
貯蔵品	2,840	2,272
未収還付法人税等	6,964	-
その他	65,835	116,501
貸倒引当金	△2,802	△1,585
流動資産合計	2,057,807	1,577,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	610,040	610,040
その他(純額)	257,547	249,988
有形固定資産合計	867,588	860,029
無形固定資産		
その他	32,016	31,375
無形固定資産合計	32,016	31,375
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	630,856	602,555
その他	502,119	529,159
貸倒引当金	△4,038	△3,847
投資その他の資産合計	1,128,937	1,127,867
固定資産合計	2,028,542	2,019,272
資産合計	4,086,350	3,596,781

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,014	828,094
短期借入金	76,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	60,576	45,576
未払法人税等	3,535	4,740
賞与引当金	59,800	56,880
その他	242,335	207,407
流動負債合計	1,566,262	1,255,698
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	235,283	216,245
退職給付に係る負債	168,142	172,610
役員退職慰労引当金	8,087	8,387
その他	77,970	76,602
固定負債合計	589,483	573,845
負債合計	2,155,745	1,829,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	263,832	263,832
利益剰余金	1,589,795	1,431,138
自己株式	△260,204	△260,204
株主資本合計	1,888,292	1,729,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,680	41,303
退職給付に係る調整累計額	△4,368	△3,701
その他の包括利益累計額合計	42,312	37,601
純資産合計	1,930,604	1,767,237
負債純資産合計	4,086,350	3,596,781

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
総売上高	3,210,216	3,271,595
収益	873,779	848,437
売上原価	221,305	205,821
売上総利益	652,473	642,615
販売費及び一般管理費	759,575	811,541
営業損失(△)	△107,101	△168,925
営業外収益		
受取利息	3	157
受取配当金	1,908	2,230
受取保険金	-	5,415
投資不動産賃貸料	22,309	21,286
その他	1,718	9,724
営業外収益合計	25,940	38,814
営業外費用		
支払利息	1,666	1,938
不動産賃貸費用	13,892	14,696
株式報酬費用消滅損	-	2,317
その他	251	2,005
営業外費用合計	15,810	20,957
経常損失(△)	△96,971	△151,069
特別利益		
固定資産売却益	358	-
特別利益合計	358	-
特別損失		
減損損失	-	20,692
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	80
特別損失合計	-	20,773
税金等調整前中間純損失(△)	△96,612	△171,842
法人税、住民税及び事業税	2,494	721
法人税等調整額	△21,411	△38,973
法人税等合計	△18,916	△38,251
中間純損失(△)	△77,696	△133,590
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△77,696	△133,590
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,932	△5,377
退職給付に係る調整額	554	666
その他の包括利益合計	28,486	△4,710
中間包括利益	△49,209	△138,301
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△49,209	△138,301
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△96,612	△171,842
減価償却費	14,369	15,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△794	△1,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,025	△2,920
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,014	5,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	375	300
受取利息及び受取配当金	△1,911	△2,387
賃貸料の受取額	△22,309	△21,286
投資不動産賃貸費用	13,892	14,696
有形固定資産売却損益(△は益)	△358	0
有形固定資産除却損	-	80
減損損失	-	20,692
支払利息	1,666	1,938
売上債権の増減額(△は増加)	430,166	548,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,133	△125,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,459	△295,920
その他	△26,342	△4,080
小計	△7,493	△18,798
利息及び配当金の受取額	1,911	2,386
利息の支払額	△1,600	△1,969
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,746	8,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,929	△9,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	36,119	36,229
有形固定資産の取得による支出	△1,416	△4,961
有形固定資産の売却による収入	428	45
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△2,633
保険積立金の積立による支出	△619	△696
投資不動産の賃貸による収入	22,309	21,361
投資不動産の売却による収入	-	1,490
その他	△15,919	△23,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,110	△8,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△93,000	37,000
長期借入金の返済による支出	△74,038	△34,038
配当金の支払額	△18,888	△25,066
その他	△999	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,926	△23,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,744	△41,520
現金及び現金同等物の期首残高	776,497	541,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	546,752	500,357

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる収益	849,734	16,358	7,686	873,779	—	873,779
外部顧客への収益	849,734	16,358	7,686	873,779	—	873,779
セグメント間の内部収益 又は振替高	25	—	—	25	△25	—
計	849,759	16,358	7,686	873,804	△25	873,779
セグメント損失(△)	△91,600	△328	△16,072	△108,001	900	△107,101

(注) 1. セグメント損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる収益	822,643	—	25,793	848,437	—	848,437
外部顧客への収益	822,643	—	25,793	848,437	—	848,437
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	2,169	2,169	△2,169	—
計	822,643	—	27,962	850,606	△2,169	848,437
セグメント損失(△)	△162,164	△1,888	△5,173	△169,225	300	△168,925

(注) 1. セグメント損失の調整額300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「広告事業」に含まれていた「リテール事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、処分を予定している投資不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失計上額は20,692千円であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年9月18日開催の取締役会において株式会社メディア・エーシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年9月24日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディア・エーシー  
事業の内容 広告事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中国四国エリアを中心に広告事業を展開し、地域に密着したきめ細かな提案活動によって、多様化するお客様の要望に対し、質の高いコミュニケーション効果の創造を提供してまいりました。その中で、高知エリアにつきましては、さらなるシェア拡大のためには、新たな顧客と優秀な人材の確保が課題であると認識してまいりました。一方、株式会社メディア・エーシーは、広告業を営む会社として1996年4月に設立し、以降、マス媒体のほか販促ツールデザインやホームページ制作などWebマーケティングなどを手掛け、安定した業績を確保してまいりましたが、さらなる成長を図るためには、営業力や企画提案力の強化が不可欠であると認識してまいりました。このような状況のもと、両社は、当社が株式会社メディア・エーシーの株式を全株取得することが、両社の課題解決にとって最善の方法であり、営業力と提案力の強化を図ることがグループ全体の企業価値向上に繋がるものと考えたためであります。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社メディア・エーシー

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、第三者の評価結果等を参考に、株式取得の相手方と協議して決定しておりますが、売主との協議により開示を差し控えております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 支払資金の調達方法

社債の発行により充当しております。